



全国管工事業 協同組合連合会

地域に根ざし、水道の安心・安全確保に貢献

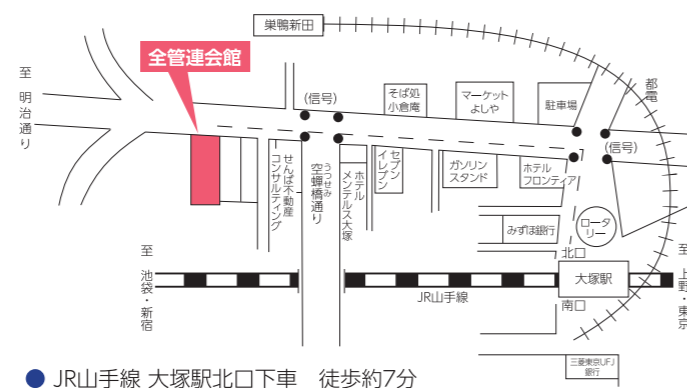
略称・全管連（国土交通大臣認可団体）

平成28年度 全国大会スローガン

- 一. 優れた技術技能の継承で次世代の担い手を育成しよう
- 一. 指定店更新制度を実現し、地域住民に信頼される工事店を目指そう
- 一. 緊急時には命の水を守る専門家集団として地域の期待に応えよう



 **全国管工事業協同組合連合会**
 〒170-0004 東京都豊島区北大塚 3-30-10 全管連会館
 TEL:03-3949-7312 FAX:03-3949-7351
 ホームページ <http://www.zenkanren.or.jp/>





本会は、約600団体に所属する1万6千社の所属員企業を全国に擁しており、皆さんが日々生活していくうえで、最も基本的な水道というライフラインを支える給水装置工事事業者の中央団体であります。

私たちは、国家資格である給水装置工事主任技術者をはじめ、熟練配管工、給水装置工事配管技能者を擁して工事に当たるのは勿論のこと、防災活動に貢献できる組合組織の強化並びに技術・技能の研鑽に努め、より一層地域社会の信頼に応えて参ります。

今後も皆さまのお役に立てますよう、また組織の一層の発展のため、精進を重ねて参りますので、温かいご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

全国管工事業協同組合連合会 会長 大澤 規郎

管工事とは

ひとことでいえば、給排水、衛生、冷暖房、空気調和等のための設備を設置し、又は金属製の管を使用して水、油、ガス、水蒸気等を送配するための設備を設置する仕事です。

具体的にはこんな仕事が含まれています。

●水道配水(小管)布設工事、給水管取出し工事

老朽化した水道管を耐震管と取替えたり、水道管本管から取出して宅地内に引込む工事

●給排水・給湯設備工事、衛生設備工事

水道、排水、汚水、消火設備等の工事

●空気調和設備工事、冷暖房設備工事

家庭や事務所のルームクーラーやエアコン等の工事



このように、市民生活や都市機能にとって、なくてはならない大切な仕事が管工事業なのです。

全国管工事業協同組合連合会 組織図



全管連の活動事業

■ 要望・陳情

大澤会長を先頭に、政府・与党の要人を訪問し、業界の発展のために以下の事項について強く訴えてきました。

- ①水道予算増額及び地方財政措置の拡充による水道管路更新の促進
- ②改正品確法の趣旨を踏まえた工事発注の徹底
- ③指定給水装置工事事業者制度等の見直し—指定更新制度の創設等

■ 研修会

- ①給水装置工事主任技術者の資格取得支援
- ②給水装置工事配管技能検定会の開催協力
- ③技能検定、技能五輪大会(国際・全国)及び技能グランプリへの支援
- ④「設備施工系共通配管基本実技シート」、「実演DVD」の作成配布
- ⑤全国設備工業教育研究会に対する活動支援



■ 図書・手帳

会員の技術資格取得支援のために受験対策図書等を発行・斡旋しています。

また、「全管連手帳」は業務に役立つ資料が満載で毎年管工事に従事する方々からご好評をいただいています。



■ 労働災害防止

昨年度作成した「水道工事事務事故防止アクションプラン」DVDを会員に無償配布するとともに、監修協力に携わった労働安全衛生総合研究所の担当研究員により、特に経験の少ない技術者・技能者等を対象に頻発事故事例、事故原因、再発防止策の説明会を開催しました。また、DVDの内容を小冊子として印刷し、所属業者に無償配布するとともに、要望に応じ増刷し、有償で販売しています。

■ 災害応援体制整備

日本水道協会、全国展開する建機レンタル、建機メーカー、水道資機材商社の6社とそれぞれ災害時の応急体制に係る覚書を締結しています。平成28年度には全国管工機材商業連合会とも覚書を締結しました。応急復旧工事対応マニュアルは平成25年度に改訂しました。

また、日本水道協会の「地震等緊急時対応特別調査委員会」が設置した「応援体制検討」及び「訓練実施方法等検討」の2つの小委員会にも積極的に参加しています。なお、会員組合の7割が地元水道事業体と協定を締結しています。



■ 東日本大震災・熊本地震の実績

東日本大震災では被災地からの要請を受け、1都14道県支部の協同組合から述べ5万人超を派遣して復旧作業に当たり、延べ日数は3,700日を超えました。また、熊本地震では、熊本県連の会員企業が全力で復旧工事に従事するとともに、厚生労働省及び各地の水道事業者の要請を受け、述べ約5,000名(熊本県外分)が現地に赴きました。



■ 機関紙(誌)

全国の会員企業等に対する情報提供のために、毎月「全管連ジャーナル」及び「全管連ニュース」を発刊しています。両誌(紙)では、関係行政機関の動向、全国の組合の先進事例、技術情報の解説等を掲載しています。



■ 保険

全国団体としてのスケールメリットを活かし、所属員企業の雇用の確保・安定と経営基盤の確立を図るため、3つの共済制度を実施しています。

- ①福祉共済制度
- ②法定外労働災害補償制度
- ③管工事賠償補償制度